

家計記録による家計構造に関する研究

—— 共働き世帯O家の事例 ——

後 藤 和 子

(1989年2月2日受理)

I 緒 言

本研究は家計簿の長期分析である。家計構造の推移を明らかにすると共に、消費構造を総合的に捕え、その背後にある生活のしくみや、それを運営する家政に接近することを試みようとするものである。

本稿は既報¹⁾の都市勤労者世帯共働き家庭O家を事例とした家計研究に続くものである。前報では昭和32年から46年に至る15年間の家計について分析した。この時期は家庭創設期から学校教育後期の前半にあたる。社会は高度経済成長期を迎え、勤労者の賃金水準の上昇が著しく、ことに共働きO家において収入の上昇が著しくみられた。また消費の重点は住宅の取得と耐久消費財にむけられており、平均消費性向は年平均74%に当たり資産蓄積もかなり行なわれたことが明らかになった。

本報告では昭和47年から61年までの15年間の家計を分析することとした。この間、47年に田中内閣の誕生とともに日本列島改造ブームがまき起こり、地価の暴騰、インフレの加速、第一次石油危機がおき、その後成長率はやゝ上がったものの、戦後最大の不況期を迎え、54年には第二次オイルショックに再びまわれる。昭和50年代には国際化が進展し、情報化社会が到来した。一方では経済摩擦、円高といった国際経済の歪みも生じている。

このように日本は昭和48年にオイルショックが訪れるまでの40年代は史上空前の繁栄をおう歌した時代であるが、昭和48年の第4次中東戦争を機にアラブ産油国の石油生産の削減から石油危機が世界をおそい、昭和50年以降は日本も繁栄から一挙に不況へと転じ低成長時代に移った。O家の昭和47年から61年までの家計はまさにこの時代を背景にしており、家族週期は、子どもの学校教育後期から子ども独立期につづいて夫婦の向老期に当たる。この間の家計の推移を検討し、あわせて消費構造の推移を家族周期並に社会経済的な背景との関連において明らかにし、家庭経営とのかゝわりを考察することを目的とする。

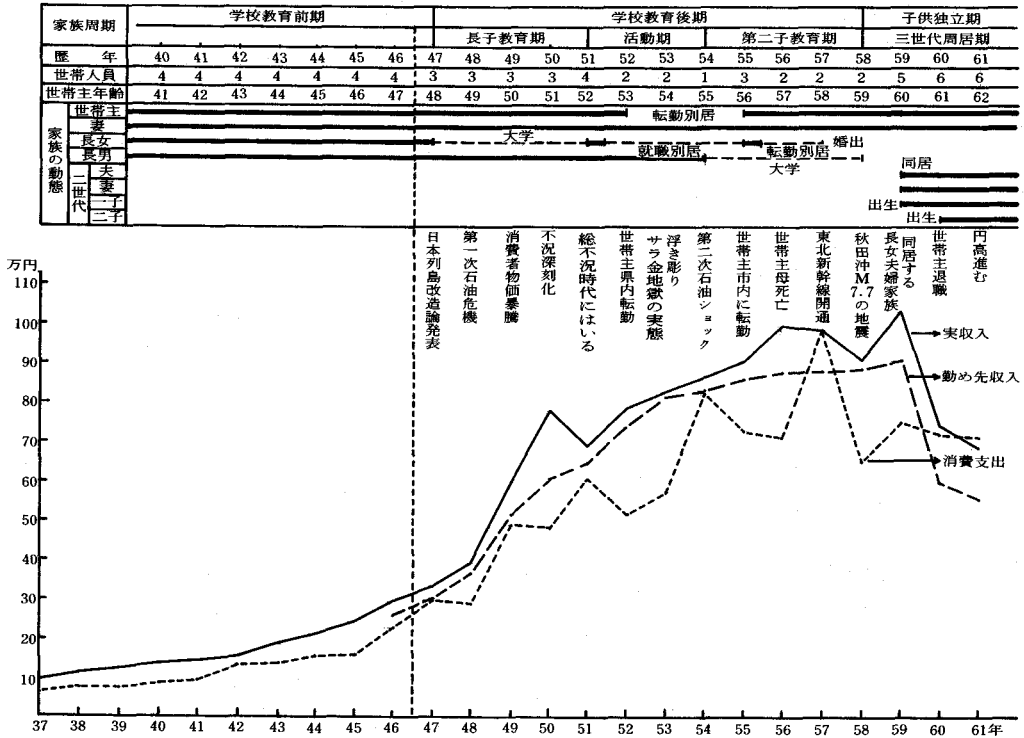
II 研究方法

(i) 研究資料およびO家の概況

資料は岩手県盛岡市居住の共働き世帯(公務員)O家の家計記録である。昭和31年に、これまでの不自由な間借り住いから、市の建売分譲住宅に入居、翌32年より今日まで家計簿の記帳

を継続している。

第1図 家族周期・収入および消費支出の推移



家族構成は第1図に示すとおり、昭和47年には世帯主夫婦（共に48歳）、長女（19歳）、長男（11歳）の典型的な核家族であった。昭和57年に結婚して家を出た長女夫婦が2年後の59年より子供づれて同居することになり現在は世帯主夫婦、娘夫婦、孫2人計6名の直系三世代家族である。

(2) 研究方法

分析の方法は帳簿に記載されている収入と消費支出を別途にそれぞれ種類・費目別に再分類し、年度毎に整理集計を行ない、さらに年平均1か月当たりの金額を算出した。それによって各年度の所得構成および費目別消費支出の推移を明らかにし、家族周期や社会経済的な動きとの関わりを検討した。

分析に当たり次の(1)~(3)を規定した。

(1) 収入は夫と妻の公務員としての俸給である。家計簿に記載されている収入は税金等を差引いた可処分所得（手取り収入）である。毎月の俸給と年間の賞与（夏季・年末・期末）の合計額をだし年平均1か月当たりの金額を求め、これを「勤め先収入」とした。

勤め先以外の講師手当、講演等の諸謝金を「他の勤労収入」に、また貯蓄の利子、配当を「財産収入」、受贈金等の臨時的な収入を「特別収入」としてそれぞれ分類した。尚収入は実収入のみに限った。

(2) 消費支出の費目分類は、前報では5大費目分類によったが、総務庁統計局の家計調査の費目分類が昭和55年以降変更されたことにならい本報告では新分類の10費目分類によって年平均1か月当りの金額を求めた。

(3) O家は妻も専門職として就業する共働きの家庭である。したがって現在全国の消費者世帯を調査対象として行なわれている家計調査における都市勤労者世帯の平均的な家計の収支実態と比較して高い水準にあることは当然であり、単純な比較は意味がない。全く個別的な生活条件に対応した家計動向を考察するものである。

一般に家計簿記帳の効用は理論として知っているが、長年にわたり記帳することは大変な努力を要する作業である。O家の家計簿は昭和32年から始まって今日まで30年間に及んでおり、長期の記録としては数少ない事例と思われる。当家計主体が生活設計に沿って家計管理を円滑にするため、また自分自身のため、自分流の方法でつけた家計簿ではあるが、この資料はO家の生きた歴史とも言うべき記録で、この時代の一庶民の生活実態の数字的な表現といえる。

Ⅲ 結果と考察

1 実収入および消費支出の年次推移

(1) 収入の推移

O家が家計簿の記帳を始めた昭和30年代初頭は日本企業の技術革新による大量生産体制が確立し、当時の池田内閣の経済政策いわゆる「所得倍増論」が打出され、勤労生活者の賃金水準

第1表 実収入の年次的推移

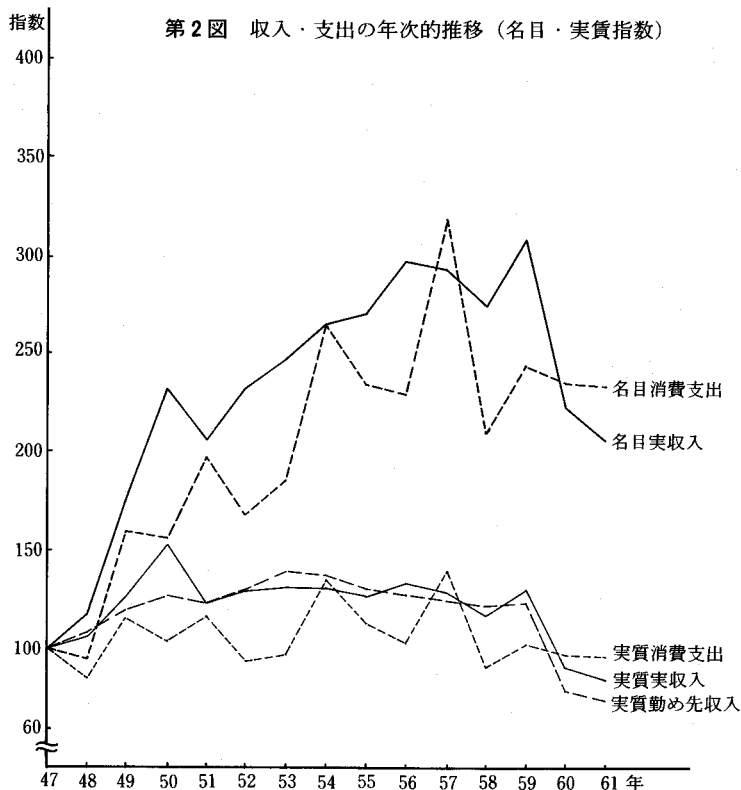
収入 年度	実収入		収入内訳				
	(収入総額)	同指数	勤め先収入	同指数	他の勤労収入	財産収入	特別収入
昭和47年	334,168 ^円	100	308,600 ^円	100	12,051 ^円	8,350 ^円	5,167 ^円
48	396,233	118	372,166	120	12,822	5,761	5,484
49	586,682	175	512,125	166	61,157	13,400	—
50	777,462	233	601,820	195	154,962	12,597	8,083
51	689,823	206	641,301	208	43,616	3,240	1,666
52	782,012	234	732,949	237	28,770	2,107	18,186
53	828,211	248	811,961	263	10,897	2,062	3,291
54	864,332	258	829,330	269	11,126	18,876	5,000
55	901,191	270	859,204	278	17,999	16,863	7,125
56	995,469	298	877,438	284	12,282	94,916	10,833
57	985,215	294	879,965	285	19,916	34,667	50,667
58	917,852	275	886,897	287	15,622	2,000	13,333
59	1,031,788	309	908,880	294	20,450	1,625	100,833
60	740,916	222	595,429	193	45,529	1,625	98,333
61	685,546	205	554,545	180	19,682	2,986	183,333

が上昇した。O家においても収入の名目、実質とも大巾な増大としてみとめられる。昭和32年から46年までの15年間に実収入は名目で6.8倍、実質3.5倍の上昇を示した。その詳細は既報で明らかである。

昭和47年以降61年までの実収入とその内訳を示したのが第1表である。前掲第1図はO家の収入および消費支出の推移を40年代にさかのぼって示したものである。まず第1図によって全体的な推移を概観してみよう。実収入は昭和47年に年平均1か月当たり33.4万円であり、最高に達した59年は約103.2万円となり、その間、1・2例外の年はあるものの上昇傾向が示されている。昭和47年から59年までの12年間で約3倍の上昇である。この伸びは昭和46年までの過去12年間の伸び5.1倍に比べ収入の上昇はかなり低くなっている。その間昭和50年および56年、57年にやゝ目立つ収入の増大期があり、これは「勤め先収入」以外の他の収入が多かったことによる。「勤め先収入」に限ってその推移をみると、前半の47年より53年までは対前年比10%以上のやゝ高い上昇率を示しているが、54年以降59年まではきわめて緩い上昇となっており昭和59年の「勤め先収入」は54年の1.1倍の伸びに止まっている。

周知の通り昭和30年代の高度成長期は昭和40年代前半までで、以後は一転して高度成長が終りを告げた。その発端は昭和48年の石油ショックで、経済成長にかげりが表われ、50年頃にかけて日本の工業生産は大きく落ち込み「戦後最大の不況」が訪れ、以後低成長時代へと転換した社会の変化がO家の家計収入の伸び率の鈍化として如実に示されているといえる。

以上の変化を実質収入でみるとより明確にみとめられる。第2図は実収入および消費支出の



名目と実質金額を指数化してその推移を示したものであるが、これによって「勤め先収入」の推移をみると、昭和47年から53年までは若干上昇傾向を示しているものの、54年以降59年まで収入は実質的に低下をたどっている。すなわち日本経済の安定成長への移行に伴ってO家の所得は実質的にマイナスに転じたと言える。しかし2人の給料以外の他の収入によって実質的な収入減には至っていない。

実収入は、名目上昭和59年をピークに60年は前年の33%、翌61年は前年の28%の減少となっている。これは世帯主の停年退職によるものである。60年以降の収入は妻の給料が主体となり、他に退職後の仕事による報酬に加え、59年4月より同居した娘夫婦家族の分としてだしている食費代等によるものである。なお年金受取は記載がなくこゝには計上されていない。

(2) 消費支出の推移

消費支出の推移は昭和32年から46年までは第1図の如く、一貫して上昇傾向がみられ収入と平行な推移を示している。支出の伸びは46年までの14年間に6.4倍を示した。これにつどく昭和47年以降は年度により著しい増減を示しながらやゝ上昇の傾向で推移している。47年の支出は1か月当り30.9万円であるが、61年は72.4万円の支出となり、14年間にわずか2.3倍の伸びでしかない。もちろんその間に著しい支出の増大期があり、ピークは昭和57年で約98.7万円余の支出を示し、実収入と殆んど同額である。O家の家計はこの時期第1図にみるように学校教育後期から子ども独立期にあたり、大学教育・就職・結婚、あるいは世帯主の転勤別居、二世帯家族の同居等生活条件の変化があり、これらが消費支出に影響した結果支出に著しい変動をきたしたものであり、それは家計の個別性を示すものといえる。

つぎに支出の推移を家族周期や外的な要因とのかゝわりで検討してみよう。昭和47年は長女の大学入学の年にあたり、前年より34%支出が上昇している。翌48年は石油危機による物価高騰下にかゝわらず支出は縮小し、実質では13%のマイナスになっている。ところが49年にはいっきょに48年の1.6倍に支出は増大し実質でも36%の上昇を示している。これは前年のオイルショックに端を発した物不足と物価の高騰が尾を引き「狂乱物価」が流行語になった当時の社会経済的背景もさることながら、O家の内的な事情によるものである。すなわちこの年は台所改築費、遊学中の長女に旅行費用として多額な仕送り金などの支出がとくに目立っている。また支出の増大を示す51年は長女が大学を卒業し、長男の高校入学の年に当る。54年は長男の大学入学時で支出が増えているが、なんといっても支出のピークは昭和57年で、前年比67%、実質で63%の上昇である。1か月当たり98.7万円の支出となっている。この内容は長女の結婚に伴う臨時支出によるものである。婚礼諸経費240万円と記載され詳細は不明であるが、O家の過去40年間の家計の歴史の中で結婚費用は、昭和30年代の住宅建築について大きな支出であったといえる。翌58年は長男が大学を卒業し就職したため子どもへの送金もなくなり、夫妻だけの生活となり支出は1か月当たり65.3万円とかなり低落した。58年の夫婦2人の生活水準を、妻と長男とのふたり暮らしであった52年と比較すると、58年の支出は名目上はかなり高くなっているが、実質的には52年当時より若干低くなっている。

59年以降は、娘夫婦の同居、孫の出生で世帯人員は6人にふえ支出は70万円余に増大している。家族人数の割に消費支出の増え方が少ないように思われるが、これは二世帯家族の生活費がすべて扱われているわけではなく、食費や光熱費の支出に限られているためである。昭和60年以降は夫の退職による収入減から消費支出が収入を上回わり表面上赤字家計を示しているが、実際は年金で補充されている。

(3) O家の家計水準

第2表は全国勤労者世帯とO家の収入および消費支出の年次推移であるが、両世帯の格差が大きいことが明らかである。さらに全国勤労者世帯における47年の消費支出を基準とした指数の推移を示した第3図からも両世帯の差違がより明らかにみとめられる。一見してO家の家計は、収入支出とも著しく高い水準にあり、また推移の傾向も特異性を示している。実収入は昭和47年において勤労者世帯平均の2.6倍に当たる。これは家族の周期段階からみても多少高いのは当然であらうが、共働きであることが最大の要因である。消費支出は昭和47年においてO家は3倍、世帯主退職時59年には2.7倍に相当する。全国勤労者世帯の消費支出はゆるやかな上昇で推移し、昭和61年は47年の2.9倍に当たる支出となっている。これに対し、O家の61年の支出を昭和47年と単純に比較するならば2.6倍で低い伸びとみられる。しかしO家は全期間のなかで著しい支出の増大期が幾度かあり全体として消費水準は勤労者世帯の平均より高いといえよう。O家の家計水準をさらに、全国勤労者世帯の年間収入五分位階級別の最高位である五分位世帯の平均と61年について比較すると、可処分所得は57.4万円に対しO家は20%多く、消費支出は90%も多くかなり水準が高い。

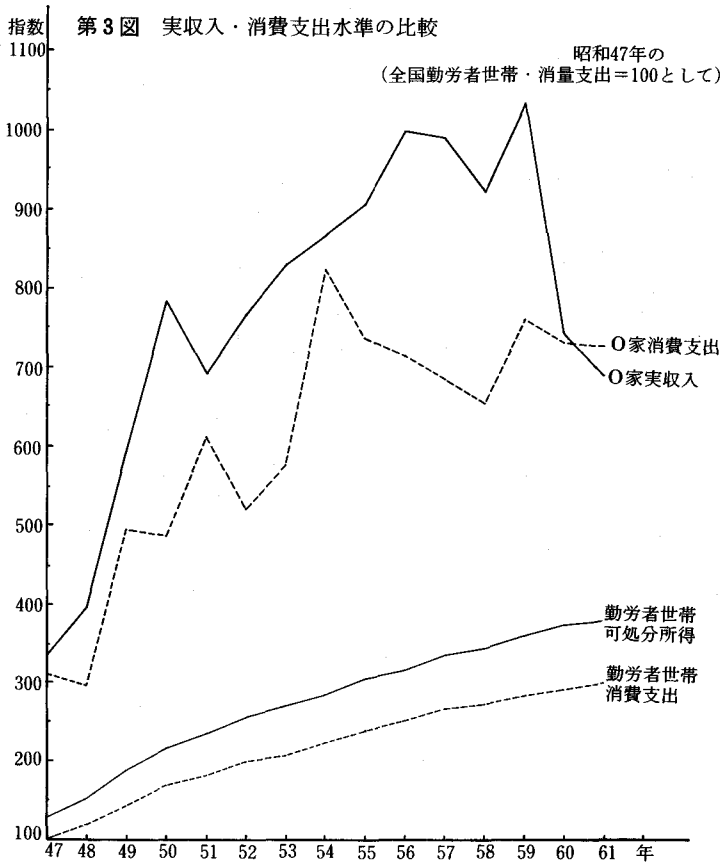
第2表 全国勤労者世帯・O家の収入および支出

	勤労者世帯 ¹⁾ 可処分所得	同指数 47年 =100	勤労者世帯 ²⁾ 消費支出	同指数 47年 =100	O家収入 ³⁾ 総額指数 (実収入)	O家勤め 先収入 指数	O家 消費支出	同指数 47年 =100
昭和47年	126,697 ^円	100	99,346 ^円	100	334,168 ^円 100	308,600 ^円 100	309,095 ^円	100
48	150,935	119	116,992	118	118	120	296,631	96
49	187,825	148	142,203	143	176	166	491,656	159
50	215,509	170	166,032	167	233	195	485,760	157
51	233,462	184	180,663	182	206	208	608,695	197
52	256,340	202	197,937	199	234	238	519,965	168
53	270,307	213	208,232	209	248	263	573,757	186
54	286,828	226	222,438	224	256	265	820,755	265
55	305,549	241	238,126	240	270	278	731,114	236
56	317,279	250	251,275	253	298	284	711,509	230
57	335,526	265	266,063	268	294	284	986,725	319
58	344,113	272	272,199	274	275	287	653,328	211
59	359,353	284	282,716	284	309	294	756,531	245
60	373,693	295	289,489	291	222	193	728,721	236
61	379,520	299	293,630	295	205	180	724,493	234

註、1) 2) 総務庁統計局 家計調査年報 昭和61年より 全国勤労者世帯1か月平均

1) 実収入より非消費支出を差引いた残額(手取り収入)

3) O家の収入は手取り収入に相当する。



2 費目別消費支出の推移

消費支出の内容を費目別に検討することとする。第3表は費目別支出額および構成比の年次推移、第4図は費目別にそれぞれの名目と実質額を指数で推移を示したものである。これらの図表によって考察しよう。

(1) 食料費

食料費の推移には著しい増減がみられ、昭和51年をピークとする前半と60年をピークとする後半とに2つの山がある。この変動の主な要因は家族の移動による家族数の増減によることは、先の家族周期から察知できる。昭和47年から50年までは両親と中学生の子どもとの3人で、食料費は年々増大し、長女が大学を卒業して帰宅した51年は1か月当たり8.2万円の支出となり、この家族世代の食料費としては最高を示している。47年から51年までの4年間に2.5倍の支出の伸びは比較的大きいと思われるが、これは狂乱物価といわれた49年を中心に食料物価指数の上昇率が概して大きく、年率7.7%~13%の上昇を示していた。こうした当時の社会経済的な影響を反映しているとも考えられる。第4図でみるように実質ではわずかの伸びにすぎず、ピーク時の51年の支出は47年の1.4倍に止まっている。

52年以降は世帯主および長女の転勤別居、長男の遊学等、家族の他出によって食料費は低減し、妻1人だけになった54年の支出は約5万円弱と最低になっている。単身世帯の食料費としては多額な支出であるが、これは別居中の世帯主、長女は週末に帰宅し、また食料の持出しも

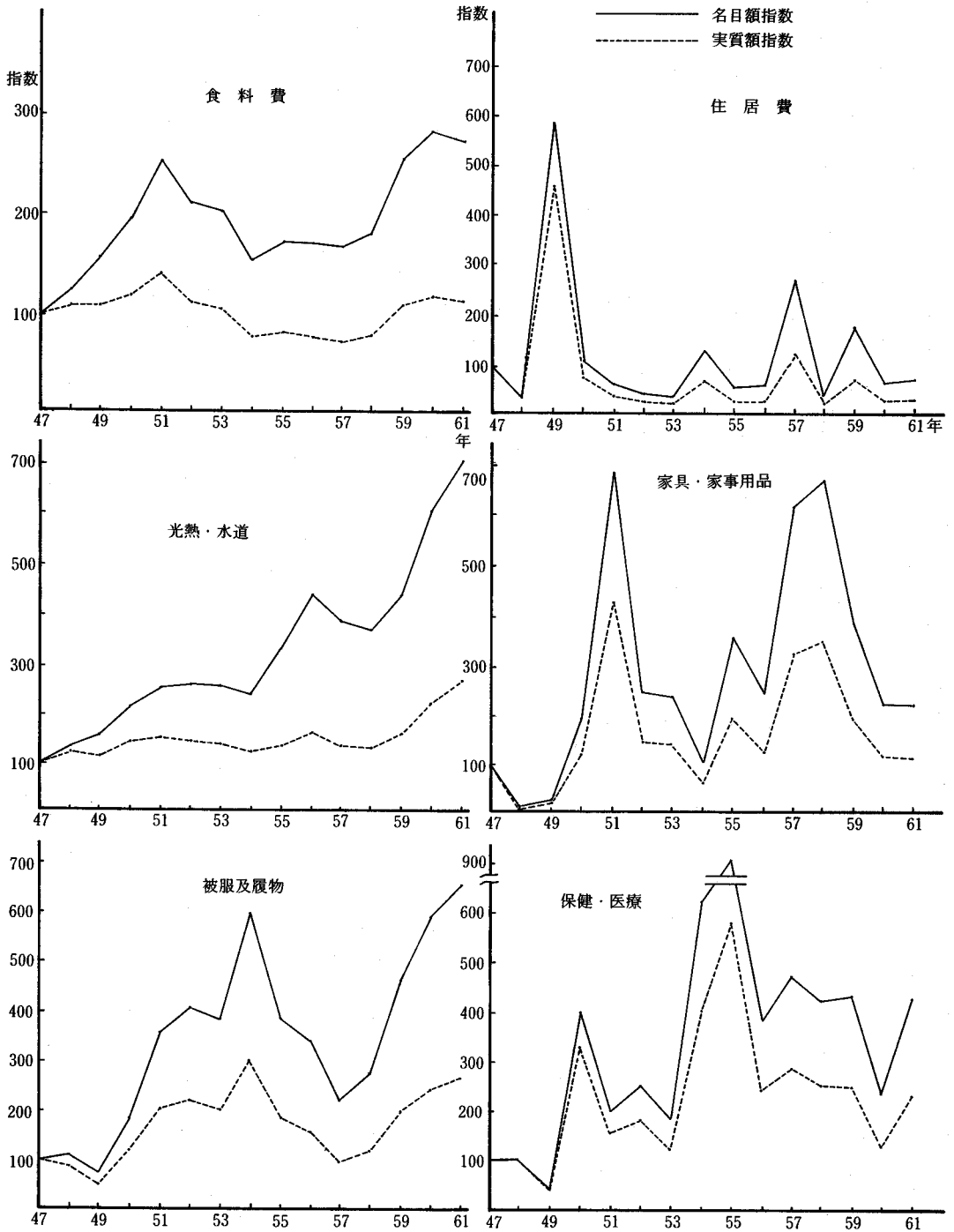
実数(円) 第3表 家計費の構造(年次推移 年平均1か月当り)

年度	消費支出	食料費	住居費	光熱水道	家具・家事用品	被服および履物	医療費	健康費	交通通信費	教育費	娯楽費	その他の消費支出
昭和47年	309,095	32,381	30,385	6,997	21,280	33,784	3,608	12,948	82,094	28,127	57,491	
48	296,631	40,262	10,051	9,410	2,524	37,635	3,580	7,842	84,567	31,096	69,664	
49	491,656	51,590	176,133	10,892	5,847	26,233	1,532	9,933	100,954	27,459	81,083	
50	485,760	63,367	31,441	14,948	41,248	65,749	14,332	21,830	101,983	18,959	111,903	
51	608,695	82,043	18,319	17,741	145,016	119,315	7,149	16,718	53,906	34,705	113,783	
52	519,965	68,456	12,380	18,335	52,423	137,775	8,919	21,042	11,444	24,709	164,482	
53	573,757	65,870	10,554	17,700	50,254	129,132	6,549	14,760	11,118	33,688	234,132	
54	820,755	49,913	38,650	16,790	22,100	202,143	22,439	26,909	182,206	51,015	208,590	
55	731,114	55,685	16,192	23,507	76,251	130,249	32,595	21,614	134,817	33,782	206,422	
56	711,509	55,850	16,221	30,723	52,117	114,394	13,794	28,890	147,667	33,454	218,399	
57	986,725	54,554	81,643	26,971	131,454	74,402	16,845	48,623	151,917	26,627	373,689	
58	653,328	59,094	11,779	25,987	141,758	92,452	15,078	27,339	41,700	22,974	215,167	
59	756,531	82,669	52,820	30,703	81,445	155,249	15,291	40,309	-	42,981	255,064	
60	728,721	91,565	18,546	42,610	46,909	198,764	8,275	36,877	-	95,730	189,445	
61	724,493	88,844	19,419	49,568	46,223	221,210	15,107	40,363	-	42,906	200,853	

構成比(%)

47	100	10.5	9.8	2.3	6.9	10.9	1.2	4.2	26.5	9.1	18.6
48	100	13.6	3.4	3.2	0.8	12.7	1.2	2.6	28.5	10.5	23.5
49	100	10.5	35.8	2.2	1.2	5.3	0.3	2.0	20.5	5.6	16.6
50	100	13.0	6.5	3.1	8.5	13.5	3.0	4.5	21.0	3.9	23.0
51	100	13.5	3.0	2.9	23.8	19.6	1.2	2.7	8.9	5.7	18.7
52	100	13.2	2.4	3.5	10.1	26.5	1.7	4.0	2.2	4.8	31.6
53	100	11.5	1.8	3.1	8.8	22.5	1.1	2.6	1.9	5.9	40.8
54	100	6.1	4.7	2.1	2.7	24.6	2.7	3.3	22.2	6.2	25.4
55	100	7.6	2.2	3.2	10.4	17.8	4.5	3.0	18.5	4.6	28.2
56	100	7.9	2.3	4.3	7.3	16.1	1.9	4.1	20.7	4.7	30.7
57	100	5.5	8.3	2.7	13.3	7.5	1.7	4.9	15.5	2.7	37.9
58	100	9.1	1.8	4.0	21.7	14.1	2.3	4.2	6.4	3.5	32.9
59	100	10.9	7.0	4.1	10.8	20.5	2.0	5.3	-	5.7	33.7
60	100	12.6	2.5	5.8	6.4	27.3	1.1	5.1	-	13.1	26.0
61	100	12.3	2.7	6.8	6.4	30.5	2.1	5.6	-	5.9	27.7

第4図 費目別消費支出の推移(指数) 1



あり厳密な1人の食料費ではないからである。世帯主が転勤で自宅に戻った55年には若干食費は多くなったが、その後58年までは横ばい状態で推移している。

昭和59年以降は、娘夫婦家族が同居し家族数の増加に伴って一挙に8万円余の支出となっている。59年の食料費は名目では昭和47年当時の2.5倍であるが、実質1.1倍でしかない。家族数からみて食費金額は相当低いといえる。それは記載された食費以外に娘夫婦の家計から別途支出されている主に子どもらの間食の菓子類、酒代、外食等が多くあるのに家計に含まれないからで、実際はより高い支出になっているものと思われる。食料費の比率はきわめて低く14%以下であり、昭和53年までの前半期と昭和59年以降の同居期は10%台でやゝ比率が高くなっている。

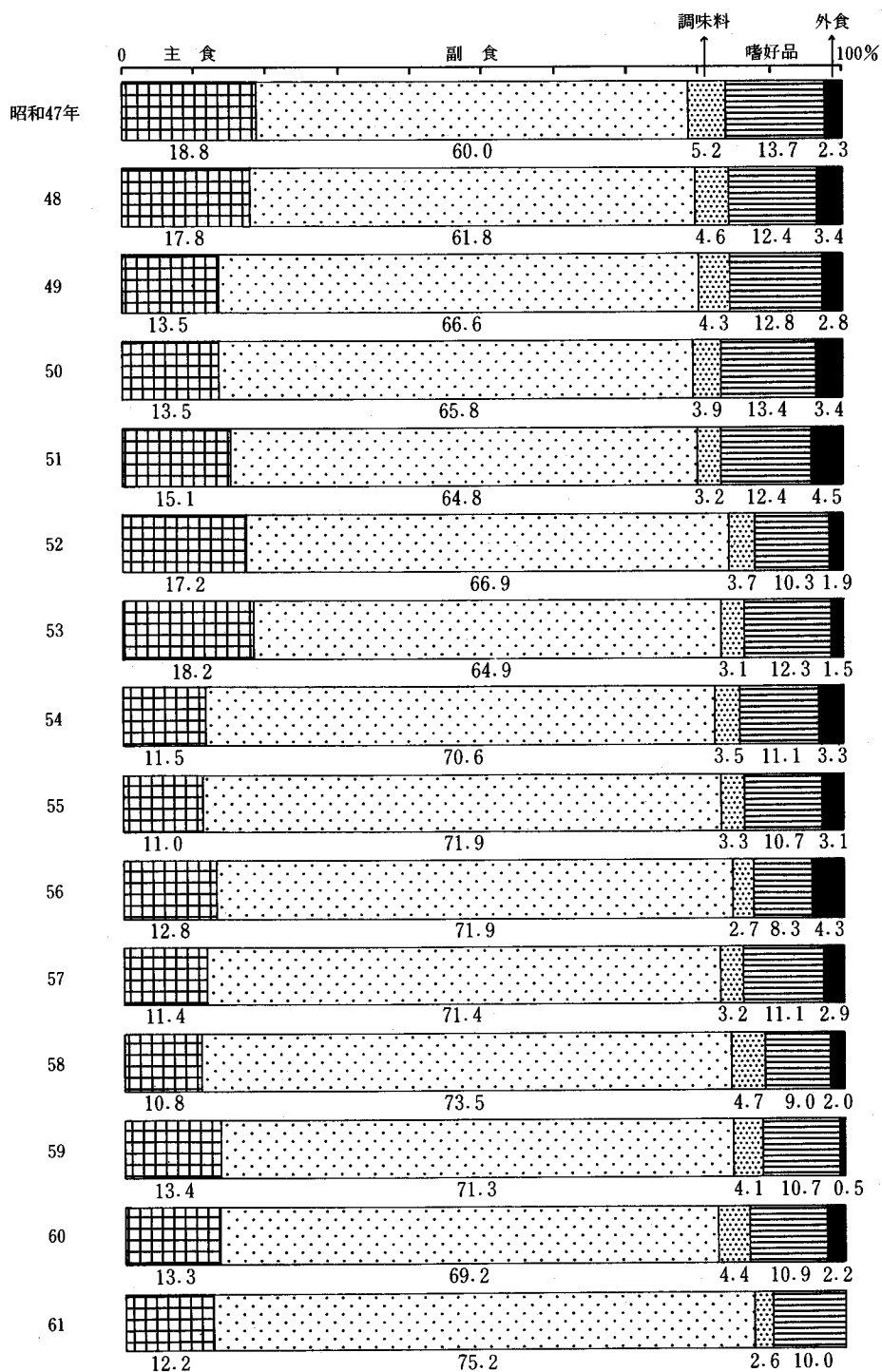
つぎに食料費構成の推移をみよう。第4表・第5図は食料費の構成を示したものである。主食費は食料費中ほぼ11~19%を占めている。主に米の購入で、玄米の5分搗を特注で求めており、kg当り価格が市販米より高く購入量に対して支出額が多くなっている。他に麺類、食パンの支出も多く、主食の多様性がみられる。主食の支出が全期間中最も少ない年は、妻1人で生活していた昭和54年であり、1か月当たり0.57万円の支出となっている。これに対して支出の比較的多い年は昭和51年から53年である。当時は長男が高校在学中であることから、食欲旺盛な子供のいる時期で、主食の消費が多かったことのあかしであろう。主食費は1か月当たり約1.2万円で、食料費の15~18%と高率を示している年度である。家族が多くなった昭和59年以降の主食費は、52,3年当時の支出額とほぼ同じく1.2万円位の支出である。内容的には米の購入量はそれ程変化はみられないが、パンの購入がかなり多く、パン食嗜好の傾向が伺われる。

第4表 食料費の年次推移

単位：円

年次	項目	主食	副食	調味料	嗜好品	外食	計
昭和47年		6,099	19,437	1,692	4,451	702	32,381
48		7,186	24,905	1,855	5,036	1,280	40,262
49		6,947	34,409	2,203	6,611	1,420	51,590
50		8,576	41,682	2,470	8,490	2,149	63,367
51		12,353	53,156	2,633	10,169	3,732	82,043
52		11,775	45,822	2,539	7,045	1,275	68,456
53		11,961	42,780	2,033	8,132	964	65,870
54		5,748	35,263	1,730	5,594	1,578	49,913
55		6,121	40,067	1,850	5,964	1,683	55,685
56		7,152	40,166	1,492	4,594	2,446	55,850
57		6,196	38,964	1,757	6,012	1,625	54,554
58		6,393	43,406	2,789	5,321	1,185	59,094
59		11,081	58,955	3,426	8,807	400	82,669
60		12,214	63,312	4,013	9,933	2,093	91,565
61		10,858	66,830	2,250	8,906	—	88,844

第5図 食料費の構成



副食類は土曜か日曜日にまとめ買いをしており、記帳は「魚類」、「野菜類」等大まかな分類で記録され、個々の食品名は不明である。副食比率は60%~75%で食料費のほぼ3分の2以上を占めている。副食の中では魚類の購入が最も多く、副食費のおよそ50%ちかくを占めている。支出額は年々増加しているが、拡大家族になった59年以降は2.5万円を上廻り、61年には3.4万円の支出となっている。記帳から散見される魚の種類は鮮魚、貝類が多く、価格の高い高級魚の購入が多くみられる。肉類の購入頻度は少なく支出額も魚の3分の1に満たない。特に子ども達の他出後、昭和51年以降は一層支出の低下傾向を示している。肉類とともに乳卵類の支出も子ども達が学齢期にある昭和50年前半頃までは購入頻度も高く支出も多い。昭和60年以降は幼い孫の飲食に依るものか乳卵類の購入が増えていることが目立つ。その他野菜、海草、乾物類等購入品目の種類が多く、副食費の25%~37%を占めている。なお、近年注目されている調理食品や半加工品、インスタント食品の購入については記録に見るかぎり、多くはない。長男が高校時代にカレーやラーメン等の購入頻度がやゝ多い程度である。

嗜好品は副食に次いで支出が多い。食料費に占める比率は昭和47年から51年までは12.3%で、その後9%~11%に若干低下傾向を示している。嗜好品中果物と菓子類が多く、60%~80%を占めている。菓子類の支出は、昭和50年前後、長男が中学、高校の頃多くなっており、果物は後半の末年、二世帯同居の59年以降とくに支出が上昇している。又この時期はジュース類、ヨーグルト、アイスクリームの購入頻度が多い。おそらく孫が好んで飲用したものであろう。酒類の購入は夏のビール程度で1か月当たり500円以下の支出で著しく少ない。飲酒の習慣がなく、到来物で賄なわれていた。

外食費は食料費のほぼ2~3%で少ない、支出も1か月当たり1,000円から2,000円程である。たゞ例外として昭和51年は外食費がやゝ多く1か月3,732円の支出となっている。記録によれば、51年3月に長女の大学と長男の高校入試の合格祝いに会食をしており、この支出が主なものである。子ども達が他出した57年以降は家族での外食の機会は殆んどみられず、友人や知人との交際による外食になっている。近年は食料支出において、主食費の減少に対して外食費は高い伸びがみられ食生活の外部依存度が高まっている傾向にあるが²⁾、O家においてはこうした一般的な傾向はみられない。

以上食料支出の構成からみるとO家の食生活は家族の健康維持を配慮し、あくまでも家庭の食事を大切に考えていることが推察される。O家はこの周期段階において家族員の流動や複雑さがあり、1人当たりの食料費を正確に算出できず、食料消費水準を定めにくい。エンゲル係数は、都市勤労者世帯における60年頃の20%代に比べてO家は全期間を通して6%~13%で低率である。また購入品の種類からみても食生活の水準はかなり高い。

(2) 住居費

第4図にみるように昭和49年に支出が突出している。1か月当り17.6万円の支出を示し、家計費中35.8%の高率をなしている。この年O家は台所の増改築を行っているが、建築費の大部分は貯蓄の引戻しを充当し、帳簿に記載されている支出は電気温水器、ガスレンジ等の設備機器類の購入である。ついで住居費の支出がやゝ高いのは57年で、1か月当り8.1万円、家計費の8.3%を占めている。この年は二階の増築が行なわれ、電気設備、電話の設置、テレビアンテナ工事、照明器具の購入等の支出がみられるが、建築費の記録はない。他の支出としては庭の管理費を毎年7~8万円ほど支出している。春秋2回庭師を入れ樹木のせん定、冬囲い等の費用である。また設備の修理、内装替えが随時行なわれており、平常は1か月1~3万円の支

出を示し、比率もほぼ5%以下で小さい。なお住宅金融公庫の借入返済金を便宜上住居費として扱ったが、毎月5千円から3千円を支払っていた公庫支払いは昭和60年世帯主の定年退職にあたり、残金を精算し以降の支出はなくなっている。

(3) 光熱・水道

昭和47年には約0.7万円の支出であったが、59年以降は支出額の増大が著しく1か月当たり4万円以上、61年には5万円になり、47年頃の約7倍の支出に当たり、名目上の増加は著しい。しかし実質では15年間に2.7倍の伸びに止まる。第4図の光熱費の実質指数の推移でみると47年から59年まで若干の増減はみられるものの概して横ばいで推移し、60年以降は家族数の増加で光熱消費が増大したと考えられる。このことは電気、ガス代の価格上昇が大きかったことを示すものといえる。昭和47年から60年までの物価の上昇率は教育費について光熱費は大きな費目となっている事実から推定できる。光熱費の家計費に占める比率は48年から57年までは2～3%台であるが、家族数の多くなった59年以降は4～6%を占め、光熱支出の推移は世帯人員の変動が大きく影響しているといえる。昭和47年以降、年々支出の増大傾向を示すなかで支出低下を示した昭和54年は妻1人暮らしの年であり、57年58年は世帯主夫婦2人の生活の年に当たる。一方社会的な要因として、オイルショックによる物価高騰の48年、49年にはそれぞれ支出は前年比34.5%と16%の上昇を示しているが、実質の伸びはごく少なく、上昇率は昭和55年以降の後半期に比べると前半期は低く、エネルギーの節約に努めたことが推察される。

支出の内容は電気料が大きなウエイトを占め、温水器、蓄熱暖房機を設置した50年頃から電気料が急増していることが知られる。昭和61年についてみると冬期間電気料だけで1か月4万円を上廻っている。その他は暖房用灯油、ガス料金等であるが、二世帯家族が同居した60年以降幼児がいる関係で暖房期間・時間も長くなり、光熱消費が著しく高まり、1か月5万円ちかい支出となっている。

(4) 家具・家事用品費

この費用は耐久消費財や冷暖房用器具、家具類、室内装備品等の支出である。第4図に示す如く昭和51年、57年、58年に顕著な支出の増大がみられ、いずれも1か月当たり13万～14万円の支出となっている。家計費に占める比率も20%を上廻り、他の費目と比較しても高く、支出のウエイトが多分に家具類の購入に向けられた年であろう。内容をみると51年には居間の応接セットの買替え、全自動洗濯機の購入、あるいは100万円ちかいタンス三点セットを購入している。もとより高額商品であって1時払いではなく、分割払いではあるが、返済期間は短かく1年以内で完済していることが記録によって知られる。51年には長女が大学を卒業したので、学費負担の軽減が住生活の快適性の向上にむけられたものと思える。ついで57年と58年は、掛軸、花瓶、飾棚、中国陶磁器、座テーブル等かなり高額な室内装備品が数多く購入されている。57年に二階に和室を増築していることから、床の間の置物や軸、座敷用家具が購入されたものであろう。また57年には長男も大学を卒業、就職して子ども達の教育費が全く必要なくなった時期である。夫婦だけの生活になり、間近に迎える定年を前にして、より生活の豊かさを求め、経済的な余裕が美術品などの購入観賞にむいたとも思われる。他の年度もガスオーブン、電子レンジ、高価な漆器類、硝子器、温風ストーブ等の購入が散見され、住生活の利便性、快適性の向上がはかられている。

(5) 被服及履物

「その他の消費支出」を別にして、2人の子どもが大学生で教育費負担の大きかった47年～

49年および55年～58年をのぞきO家は被服費が最高の比率を示しているのが特徴的である。特に52年～54年と59年以降は家計費の20～30%を占め、1か月当たり12万から22万円も支出されている。全体的には洋服類の購入が多く、セーターや下着類は既製品を求めているが、背広、ワイシャツ、妻の洋服類は殆んどオーダーであり、…仕立代と記載されている。したがってあつらえは高くつき背広は1着10万円以上で仕立てられ、婦人スーツも7～8万円でオーダーしている。これが支出を大きくしている要因でもある。51年頃から和服の購入が多くなっているが、大学を卒業して年頃にある長女の結婚仕度を考えてのことであろう。54年は訪問着や帯が購入され、和服だけで年間132万円で、54年の被服費は1か月当たり20.2万円と高額な支出になっている。59年以降の増大は世帯主や長男の背広の仕立、妻の洋服仕立が多くみられ、1か月当たり60年は19.8万円、61年は22万円と支出のピークを示している。昭和47年の被服費3.3万円に対して61年の支出は6.5倍の伸びを示し費目中最大である。しかし実質では2.6倍程度の伸びにとどまっている。いづれにしてもO家は服飾に対して高級志向が高いといえる。

(6) 保健医療費

この費目の比率は高い年で4%、多くは1～2%と概して小さい。昭和50年を例外に47年から53年までは1か月当たり1万円以下の支出であるが、54年以降支出の増大が著しい。第4図をみるとピークを示した54年、55年は1か月当たり2.2万円～3.2万円支出され、比率は3～4.5%で他の年度に比べて高い。O家の家族は病気で通院治療を要し多額な医療費を一時的に支出した記録は見当たらない。支出の多くは健康食品に類するもの、保健薬等の購入が目立つ。日常健康に留意し常用していたようである。その他に整髪代、化粧品等の理容費およびクリーニング代の支出も多くみられる。

(7) 交通通信費

交通費には通勤、通学の定期代も含まれ、昭和53年までは1か月当たり2万円未満の支出であるが、54年に中古の乗用車を購入したことから、支出は増加傾向を示し1か月2万円以上、年により5万円ちかい支出となっている。しかし自動車関係費としては乗用車購入の代金記載はなく、車検や整備費等の支出に限られている。またガソリン代は記載されている支出の他に、別途世帯主の「こづかい」から支払われる支出もあり、この費目支出は実際よりかなり低く示されているものと思われる。

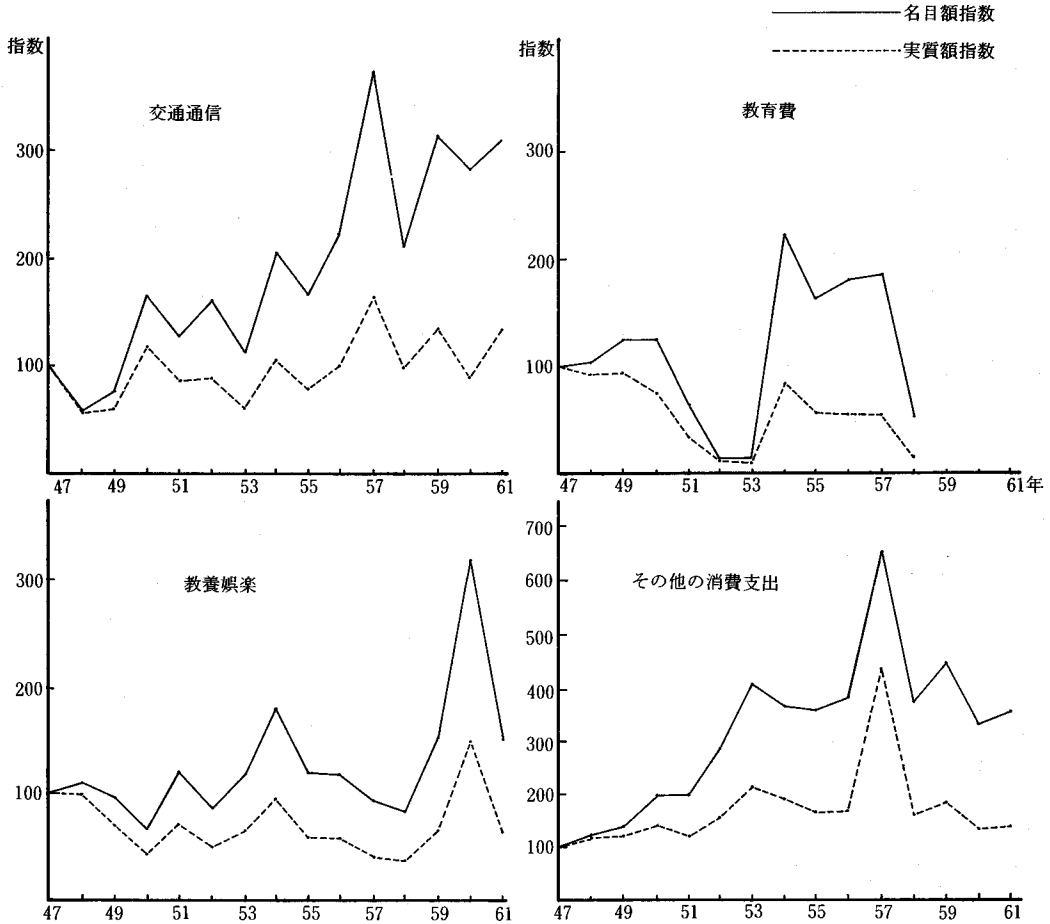
(8) 教育費

2人の子どもの大学教育期に対応して、第6図に示す如く2つの山がみられる。すなわち長女が大学に入学した昭和47年から50年まで、3年おいて長男が大学に入学した54年から57年までの期間に支出が増大している。47、48年は1か月当たりそれぞれ8.2万円、8.4万円支出され、49、51年は10万円を上廻っている。家計費に占める比率は21～28.5%と費目中最も高率を示している。

ついで長男の教育期間である54年から57年までは1か月当たり約13.5万円から18.2万円の支出となっており、4年間の教育費は長女の時の教育費に比べて名目67%も上昇している。しかし家計費に占める比率は、入学年度の54年に22.2%とやや高めである他は、長女の教育期より低い。これは世帯収入の増加によるものといえる。こゝでの教育費は学費および生活費として子供に仕送りした支出のことであるが、帳簿には授業料等が毎年度正確に記載されていないことが知られる。おそらく貯蓄からの振込みが記載もれになっていると思われ、実際の教育費支出はこれより多かったことが推察される。実質指数の推移では長女の時の教育費より31%も支

出低下をきたしている。

第6図 費目別消費支出の推移（指数）2



(9) 教養娯楽費

昭和47年、48年は1か月当たり2.8万円から3万円ほどの支出になっており、家計費の9～10%とや、高い比率を示している。内容は家族での旅行費が主な支出となっており、47年は関西旅行費14万円、48年は田老や十和田に家族で行楽にでかけている。47年は長女が大学に入学した年で、3月に旅行していることから、入学を記念しての家族旅行ではないかと思われる。48年は夏休みの行楽であるが、子ども達が成長し家族での旅行も最後であろうことを考えた親の配慮があったと思われる。記録にもその後家族旅行は見あたらない。第6図に示すように54年に若干支出の増大がみられるが60年を例外にそれ程支出増はなく構成比も5%以下で推移している。

教養的支出は新聞の定期購読と書籍代であり、毎月の主要な支出の大部分を占めている。娯乐的なものとしては観劇の月会費、展覧会等の入館料、写真焼付等が恒常的な支出となっており1か月当たり約2万円から3万円の支出である。幾分支出が多くなっている54年はカメラ代

9.7万円、浮世絵17万円が購入されている。支出内容で注目されることは、57年以降高価な全集図書、絵画、茶道具等がかなり購入されていることで、経済的な余裕が趣味的な美術品の収集志向を強めていることが察知される。1か月当たり9.6万円と突出した支出となっている60年には妻が韓国旅行をした費用によるものである。海外には世帯主も51年、53年、59年にヨーロッパおよび中国にでかけているが、その費用は別途調達によるものか、家計費よりは小遣い程度しか記帳されていない。これらの海外旅行はレジャーとしての観光旅行ではなく、勤務にかゝる旅行であり、余暇活用の選択範囲は限られていたと思える。

(10) その他の消費支出

この支出は第5表に示す如く「諸雑費」、「こづかい」、「交際費」、「仕送り金」、「職業費」、「臨時費」6費目の総計である。家計費に占める比率は17%から最も高い年は40.8%を占め、52年から59年まで費目中最高の比率を示している。6費目の配分構成は第7図に示す如く年度により著しく異なる。費目中「こづかい」および「交際費」はやゝ比率が高く、例外もあるがそれぞれ20~35%の比率を示している。

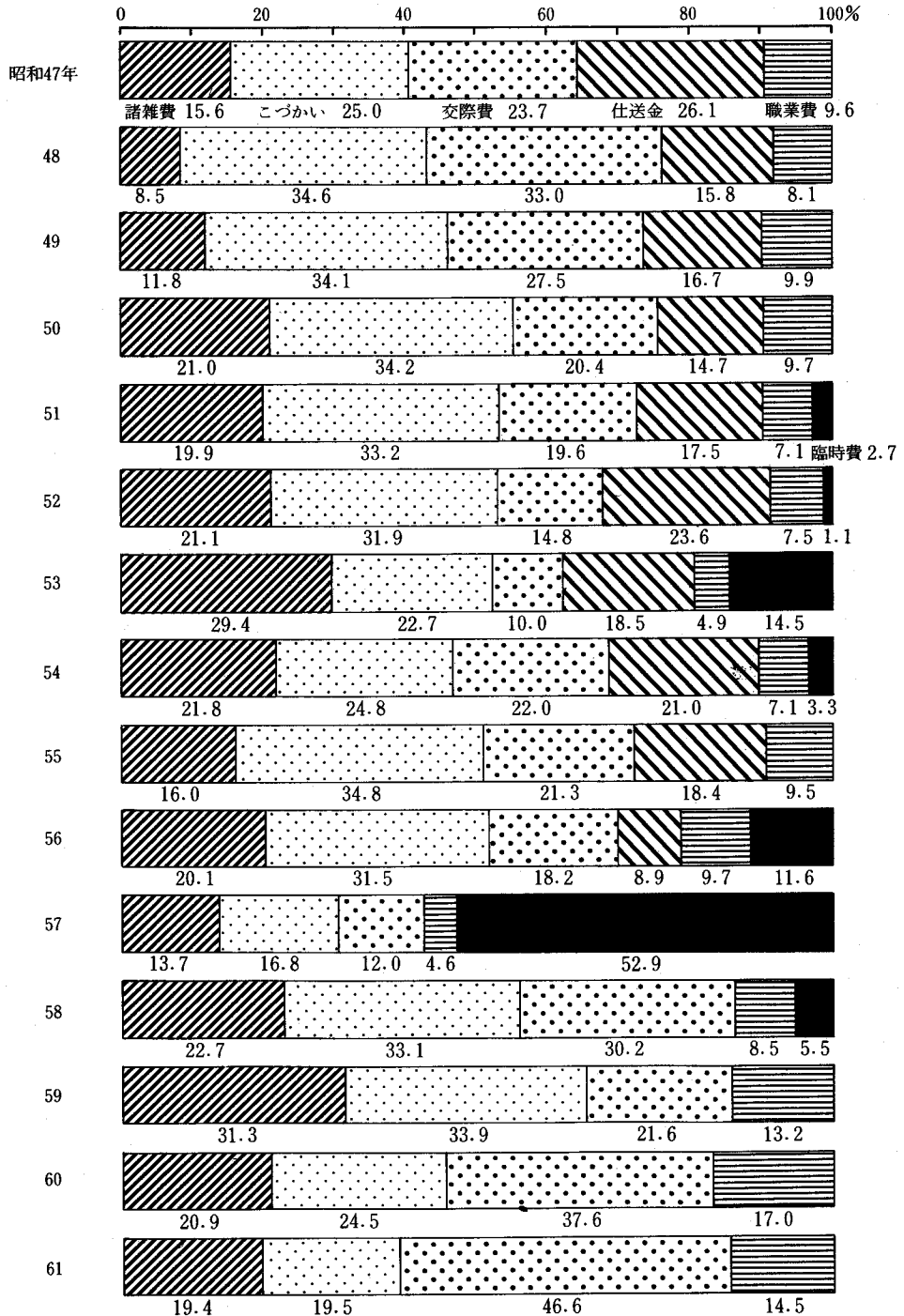
第5表 その他の消費支出の構成（年次推移）

単位：円

年度	費目	諸雑費	こづかい	交際費	仕送り金	職業費	臨時費	合計
昭和47年		8,948	14,387	13,626	15,000	5,530	—	57,491
48		5,927	24,105	23,002	11,040	5,590	—	69,664
49		9,575	27,618	22,310	13,583	7,997	—	81,083
50		23,495	38,276	22,847	16,417	10,868	—	111,903
51		22,697	37,802	22,368	19,917	8,082	2,917	113,783
52		34,804	52,457	24,439	38,750	12,365	1,667	164,482
53		68,697	53,183	23,450	43,333	11,566	33,633	234,132
54		45,505	51,708	45,969	43,750	14,825	6,833	208,590
55		33,041	71,836	43,980	37,917	19,648	—	206,422
56		43,952	68,692	39,793	19,416	21,234	25,312	218,399
57		51,151	62,780	45,004	—	17,078	197,676	373,689
58		48,884	71,258	64,925	—	18,340	11,760	215,167
59		79,893	86,390	54,975	—	33,806	—	255,064
60		39,595	46,400	71,302	—	32,148	—	189,445
61		38,895	39,167	93,641	—	29,150	—	200,853

「こづかい」は世帯主と子ども達には高校在学中まで渡していた。昭和47年頃は1か月1.4万円ぐらいであるが年々金額が多くなり、転勤により別居した52年頃から一挙に5万円台になり、58、9年頃は7~8万円のこづかいが渡されている。ちょうど世帯主の停年直前に当たり何かと職業上の交際が多かったためと思われる。「その他の消費支出の3分の1以上を占め最も支出が大きく、家計費のおよそ11%を占めている。用途は不明であるが、54年以降は車での通勤によるガソリン代も含まれるので、実際のこづかいは支出額より下廻った金額ではあるが、決してきゅうくつな、こづかいとは思われない。

第7図 その他の消費支出の構成



「交際費」は昭和47年から年々増大傾向を示している。親戚、知人に対する盆暮の贈答、つきあい、悔み、見舞、祝金等の慶弔費等、夫妻の社会的行動の拡大に伴ない支出が増加したものであろう。とくに54年以降は1か月当たり4万円を越え著しい支出の伸びがみられる。60年には7.1万円、61年は9.3万円の支出を示し、それぞれ家計費の10%ないし12%を占め、きわめて大きな家計負担に思える。この両年は妻の父母が相ついで死去し、悔み10万円の記載が2年連続してみられること、さらに結婚式の祝金を4~5度支出しているといった特殊事情による一時的な出費によるものである。交際費が比較的高額、高率であることは共働きからくる親類縁者に対する庇護恩恵もあるとの事、また夫妻の交際範囲も拡大されて出費が膨張する傾向をもつと解される。

「諸雑費」は理美容サービスや用品、身のまわり用品等の支出である。昭和40年代は日常の必需品または消耗品的な石鹸、ハブラシ、ハミガキ等の購入が主であり、支出も1万円以内であった。50年以降は身のまわり用品の支出が顕著に増加している。特に53年は1か月当たり約6.7万円、59年は約8万円と多額な支出となっている。内容は老眼鏡7万円、旅行カバン5万円、装身具50万円などの購入がみられ、いずれも高級品志向によって支出が高められている。

「職業費」は公務出張、調査研究の旅費あるいは学会、研究会の出席経費等職業上の支出である。支出額は昭和47、48年頃の5千円台から年度により増減はあるが、58年まではほぼ1万円台の支出にとどまっている。比率は10%以下のほぼ一定した状態で推移し、「その他の消費支出」の中では最少の支出である。ただし59年以降は遠距離出張があり旅費の支出が多くなり1か月当たり3万円台の職業費になっている。

「仕送り金」は郷里で一人暮らしをしている母親に送金した支出であり、昭和56年7月に死亡するまで毎月送金していた。昭和47年当時は1か月1.5万円の送金ではあるが、「その他の消費支出」の中では最も多い支出で、この費目の26.1%を占めている。おそらく当時としては軽い負担ではなかったと思われる。53年、54年の送金額が最も多く1か月当たり約4.5万円送られている。それは当時世帯主はたまたま郷里に転勤別居中で、母の家に寄宿していたことから食費分として多く送金されたものと思われる。

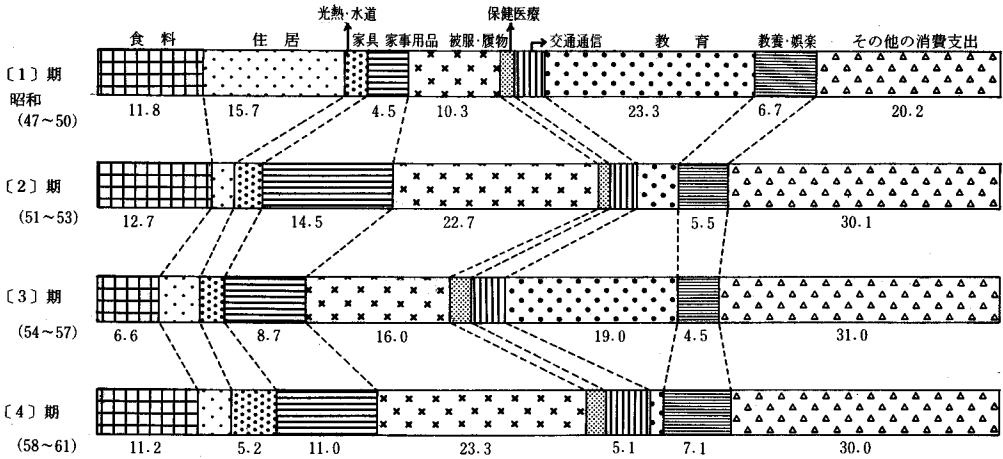
「臨時費」は冠婚葬祭に伴なう特別費である。第6図に見られるように昭和57年に、1か月当たり19.7万円という目立って多額な支出が示されている。この年長女が結婚し、その婚礼諸経費として237.2万円の支出が記録されているが、支出の詳細は不明である。この臨時費は家計費の20%に当たり、O家の定期的収入では賄いきれず、57年の家計は表面上赤字家計になっている。このことは家計の歴史のなかで、子どもの結婚費用は無視できない費用であることがわかる。また53年には郷里の家の移転や土地登記料の支出があり、56年は仏事法要の臨時費がみられる。その他、持山の下草刈や技払いなど、山の管理に伴なう人夫賃の臨時費もあり、資産運営に関する投資も行なわれている。

3 家計消費構造の推移

家計費の費目別構成比の経時的推移は第3表に示した。各年の消費構造の変化が大きいので時期区分によって平均額を求め、変動の推移をみよう。区分の基準はO家の家族周期段階によって3年ないし4年毎に区分し4期とした。すなわち〔1〕期(昭和47年~50年)は第一子にあたる長女の大学教育期、〔2〕期(昭和51年~53年)は長女が大学を卒業し教育費負担の中休みの時期、〔3〕期(昭和54年~57年)は第二子にあたる長男の大学教育期、〔4〕期(昭和58

年～61年)は長女が結婚し二世代家族との同居の時期とした。この時期区分は石油危機による物価高騰・低成長経済など社会経済的な事象とほぼ対応することを認めた。第8図によって各時期毎の家計消費構造を概観する。

第8図 家計費配分構成



〔1〕期 (昭和47年～50年)

長女が遊学中で、学費および生活費の仕送りと中学生の長男との教育費が家計費中最も高率を示している。1か月平均約9.5万円の支出で家計費のおよそ4分の1に当たる23.3%を占めている。しかし教育費の負担増によって他の費目がことさら圧迫されたとはみられない。住居費は昭和49年に台所の増築によって15.7%と教育費について高い配分比率を示している。また食料費は11.8%、被服費は10.3%、光熱・水道2.7%と、これら基礎生活費は約40%を占め安定した配分を示している。一方この時期石油危機による急激な物価高騰と一時的に物不足となった昭和48年、49年にO家の家計費は小巾な伸び又は低下を示し、48年は実質14%のマイナスとなっている。特に家具・家事用品、被服・履物、交通通信等の消費が抑制されている。これが配分構成の上にも反映し、これらの比率は他の時期に比べて小さい。大きな教育費負担にもかかわらず家計費は勤め先収入内で充足できたことは共働きによる経済的余裕があったことと思える。

〔2〕期 (昭和51年～53年)

第一子の教育期が終了し、第二子の大学教育の始まるまでの3年間に当たり、教育費負担が軽減された。この時期は被服の購入と家具・家事用品の購入にウエイトがかけられている。被服費は22.7%を占め〔1〕期の教育費に匹敵する。第3表で見るとO家は被服費の比率が全期を通じて高いことが特徴的であるが、この時期就職した長女の洋服、和服の購入が多くみられる。被服費は収入の増大につれて増加する変動的支出であることを端的に示していると云えるが、家人の服飾志向の高さを反映したものであろう。家具・家事用品への配分構成の高さも経済的な余裕が住生活の充実に向けられたものとみられる。

ついては比率の高いのは食料費であるが12.7%と全期間中最も高い。支出額も3人家族の時としては最も多く1か月7.2万円である。食料費は一般的に子供の成長とともに膨張し、体の成

長の激しい高校生のある世帯でピークとなることが報告³⁾されている。O家でも夫妻と高校生の3人家族であったこの時期は食料費は最高で、この傾向は実証されている。〔2〕期の家計費は〔1〕期より48%上昇しているが、反面実収入も62%の増大を示し、蓄財が相当行なわれたことが察知できる。これは次期の大学教育に備えての配慮であると思われる。

〔3〕期（昭和54年～57年）

第二子の大学教育期間で再び家計費に占める教育費は19%と最大のウェイトを占めている。1か月当たりの教育費は15.4万円で〔1〕期にあたる長女の大学在学中の教育費より67%多い仕送りになっている。しかし収入の増大によって比率は〔1〕期より低下した。ついで被服費16.0%、食料費6.6%、住居・光熱費はそれぞれ4.7%、3.7%で、これらの基礎生活費は家計費の約3分の1以下で全期間中最も縮小されている。

配分構成で目立つことは「その他の消費支出」である。これは〔2〕期以降かなり比率が高くなっているが、〔3〕期が最大で、家計費の3分の1を占めている。これは前述の如く母の死去、長女の結婚などO家の特殊事情による臨時支出がこの費目の比率を大きくしているものである。この時期はいわば教育費とその他の消費支出に家計費のウェイトがかけられ、その対応として日常の生活が若干切りつめられたものと察しられる。

〔4〕期（昭和58年～61年）

2人の子どもがそれぞれ独立他出し、世帯主夫婦だけの生活期間1年余の後、婚出した娘夫婦の家族の同居によって複合家族になった時期である。二世代の家計からは生活費の一部（主に食料費）だけを入れてもらうので、この時期の支出は世帯全体の家計費を示したものではない。家計費の配分は被服費が最高で23.3%、食料費11.2%、住居費3.7%、光熱・水道5.2%である。食料費は世帯人員の増加により〔3〕期に比べ約50%支出が上昇し、比率も6.6%から11.2%と2倍ちかく高くなっている。同じく光熱・水道の支出の上昇も目立っている。その他家具・家事用品、教養娯楽費等の支出配分も充分なされ、豊かな生活を伺わせる配分構造がみられる。なお他の時期と同様「その他の消費支出」は30%と高く、内容的にこの時期は交際費とこづかい費が大きいことは年齢的、職業上の必然性によるものであろう。この期はO家の家族周期の変化によって家計の実態に多少くらくが生じたといえる。世帯人員の増加によって食料費および光熱・水道は支出の増大が目立つが、他の費目は大体支出の減少をきたしている。一方勤め先収入も世帯主の退職で〔3〕期より15%低下し、家計費はそれを若干下回わり、生活程度を縮小した様子がうかがわれる。

以上時期区分によって推移を概観した結果、家計費の極大期は〔3〕期にあたる昭和54年から59年で、第2子が大学生で教育費の仕送りに加えて第1子の結婚による特別支出のあった時期である。世帯主の年齢は55才～60才にあたり収入の面では最高に達しているが、夫妻の勤め先収入の殆んどが家計費に充当され、蓄財の最も不可能な時期であることが明らかである。

昭和47年から61年までの15年間を通して最も支出額の多い費目は冠婚葬祭費を含む「その他の消費支出」であるが、これを除けば被服費が1位、ついで教育費、食料費、家具・家事用品費の順であり、光熱費と保健医療費は支出の少ない費目となっている。また〔1〕期を基準に支出の伸びをみると、最高は家具・家事用品費、ついで被服費、光熱費である。住居費と教育費は支出のピークが〔1〕期にあり伸びは最も小さい。食料費および教養娯楽費はそれらの中間の伸びを示している。以上のことからO家は強制的支出とも言える、子どもの教育費や冠婚葬祭にかかわる臨時支出を別にするならば、被服費、家具・家事用品費への支出志向が高いこ

とが注目される。これらの費用は収入に対して支出弾力性の大きな費目であり、他の費目配分からみてもO家の所得水準の高さを反映した配分構成であるといえよう。

IV 総括

共働き家庭O家の昭和32年から61年まで30年余にわたる家計記録の長期分析であるが、本報告はその後半期に当たる子どもの学校教育後期から、子どもの独立、夫妻の向老期にあたる昭和47年から61年までの15年間の家計を分析し、家計構造ならびに消費構造の推移を考察した。その結果を要約すると

・夫と妻は専門職に従事する共働き家計で収入水準が高い。昭和47年から世帯主退職の59年に至る12年間に2人の勤め先収入は名目3倍に増大したが、実質では1.3倍の伸びに止まっている。59年の世帯収入は103.17万円で全国勤労者世帯の実収入の約2.5倍に当たる。収入の伸びは、昭和46年までの前半期に比べて小さく、昭和50年以降の日本の経済動向を反映している。

消費支出の推移は、収入の増大に比例した上昇を示した前半期とは異なり、家族周期に伴なう特殊事情を反映し、年度による増減が顕著である。

・消費構造の推移について特徴的なことを挙げると

- (1) 食料費の比率は高い年で13%台ときわめて低い。
- (2) 2人の子どもが大学教育期にある年度は教育費に支出のウェイトがかけられ約20%の高率を示した。しかし教育費の仕送りは特別な準備を要せず夫婦の定期収入で賄なわれていた。
- (3) 被服費は多くの年度10~30%の高率を示し、全期を通し支出は最高の伸びで、服飾志向の高さが知られた。
- (4) 家族周期の後期に当たり、子女の婚礼、老親の死去に遭遇し、臨時支出による家計負担がかなり大きい。
- (5) 家具類、室内装備用品など高額な支出がかなり行なわれ、住生活の向上がはかられている。
- (6) 総体的に消費生活の豊かさ、高度化がみられるが、実収入と家計費の差額からみて、蓄財に対する配慮もなされ堅実な家計運営がなされたことが推察される。

家計は家庭生活の営みを基盤として成り立つものであり、個々の世帯の日常を貨幣の動きで映すものである。しかし近年家計は多様に変化してきている。それは単なる家計収支量の増加や縮小ではなく、多分に構造的な変化を伴っている。小林綏枝氏は次の様に述べている。⁴⁾

家計の個別化、個人化の進展で、世帯当り家計の一体性が弛くなっていること、消費の先どり、繰上げと将来への繰延べ額の大量化、長期化が一般化し、当月の収入が当月の支出に廻される状況が大きく減退した。さらに住宅ローンをはじめ各種のローンを利用しているとすれば、その支払いは最優先となり、場合によっては消費支出よりも優先的に先どりされる。

これからの家計分析はこうした個別化の他にも構造的変化をきたす諸要因、家計の社会化の追求も深められなければならない。O家の家計はある統一的な意志によって運営され、家計の

一体性があるという前提に立ち、夫妻各自の収入の合計を世帯収入とし、支出の合計を世帯支出とし、その総量の大きさと配分を検討したものである。

〇家の家計簿記帳の目的は何であれ、昭和32年から現在まで30有余年欠かさず継続した家計記録であり、家族の考えや消費行動の歴史が深く刻まれた生活の実態をうつす資料として貴重なものといえる。ただ二世世代家族と同居した昭和59年以降は世帯の家計実態とはなれ、全支出を遺漏なく把握できず、変則的な家計であったと云えよう。本家計は妻も専門的職業に従事する共働き家庭の一事例としてみるができるが、さらに今後は複合家族の家計、夫と妻の年金生活による家計の実態の究明も必要である。近年ますます家計は多様に変化し、家計簿記帳の精緻さにたよるだけではつかみきれなくなっている。今後は家計の構造自体を解明し、それにふさわしい家計の分析のあり方を課題としたい。

- 1) 後藤和子「家計構造に関する事例研究。一有業人員1人世帯と共働き世帯について」(『岩手大学教育学部研究年報』第33巻, 1973)。
- 2) 総務庁統計局『家計調査年報』昭和60年版。
- 3) 宮崎礼子・伊藤セツ『家庭管理論』(有斐閣新書, 1978, P.97. ライフサイクルステージ別にみた家計より)。
- 4) 小林綏枝「家計の個別化と家計調査」(『国民生活研究』第25巻第4号, 1986)。